

納税者権利憲章をつくる会／TCフォーラム

第30回定時総会 閉会あいさつ

代表委員 石村耕治

2022年6月1日

ウクライナ「戦争」に伴うものすごい物価高／インフレです。きょう、6月1日から値上げされる商品やサービスも目白押しです。

働いても貧しい人たち(ワーキングプア)や年金生活者、シングルマザーなど経済的弱者や、価格転嫁のできない中小零細事業者が狙い打ちされています。

ゼロ金利政策をやめさせ、円安にストップをかけないといけません。預貯金に利子を払い生活者を支えとともに、膨大な国の借金を、インフレを使って生活者に肩代わりさせるのをやめさせないといけません。

ウクライナ戦争を契機に、「権威主義」と「民主主義」との対立が激化しています。若い人たちから、どの政党が民主主義を望む政党なのかよくわからない、という声をよく耳にするようになりました。

かつての民主党がマイナンバー(国民総背番号制)を導入しました。背番号の利用はエスカレートし、いまや国民のあらゆる個人情報から財産データの隅々まで監視する「権威主義」国家ができあがりつつあります。

こんなことをやっているから、民主主義国家を標榜する野党の存在感が薄くなってしまっているのではないか、と思います。

民主主義を標榜する野党は、納税者の権利保護のみならず、しっかりした経済・税財政政策も打ち出せずです。「革新」の文字は輝きを失っています。

一方で「戦争」をキーワードに、「右に倣え」で、内閣支持率はアップです。参議院選挙が近づいており、不安がよぎります。

物価がうなぎ登りのいま、民主主義を標榜する野党は、かつての日本社会党が1981年に提案した生活者向けのタックスインデクセーション(自動物価調整税制／物価スライド税制)のような「革新」の提案(「所得税の物価調整制度に関する法律案」)をしないといけません。

インボイス制度導入反対、複数税率反対、消費税廃止運動をする団体の活動は大事です。しかし、その一方で、こうした「保守」一辺倒で、現実的な対応がまったくできなければ、逆に零細事業者が絶滅危惧種になることが心配されます。

税務の電子化／デジタル化も同じです。ただ反対するだけでは、絶滅危惧種になりかねません。デジタル時代に育ってきている若い人たちの希望を削ぐことになりかねません。

TCフォーラムは、納税者権利憲章の制定を目指す市民団体です。税金を徴収する
手続の透明化など、広く納税者の権利利益を増進する活動をしています。

パンフレット『質問応答記録書とは何か』や、パンフレット「納税者支援調整官を使
いこなそう」を作成・公表したのも、眼に見える成果です。

TCフォーラムも、税務の電子化／デジタル化に真摯に取り組む必要があります。

電子化/デジタル化についていけないデジタルデバインド(情報技術格差)に悩む納
税者も、デジタル時代に育ってきた納税者も大事する政策が求められます。

TCフォーラムの納税者権利憲章(案)に、「デジタル化は納税者の権利利益が護ら
れてはじめて認められる。」(仮案)のような一文が必要と考えています。

今後とも、会員の皆さま方からの納税者権利憲章をつくる会／TCフォーラムへ
のご支援をお願いする次第です。

以上、簡単ですが、閉会のあいさつとさせていただきます。